

「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-ア	沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出		
施策	①文化産業の創出			
(施策の小項目)	—			
主な取組	沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	実施計画 記載頁	233	
対応する 主な課題	○本県には、琉球舞踊や空手などの世界に誇れる優れた文化資源があり、これらは地域振興の資源として大きな可能性を秘めているが、文化を産業化するノウハウをもった人材が少なく、またビジネスを支える環境が不十分であることから、文化資源の多くが産業化に結びついていない。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄の文化等を活用したコンテンツを創出し、県の新たな成長産業としてコンテンツ産業を振興するため、制作プロジェクトに対して投資ファンドによる制作資金の供給を行うとともに、事業者を対象としたコンテンツ制作プランのブラッシュアップ、市場を見据えた販路開拓の手法、考え方などのハンズオン支援を行い、県内で活動するプロデューサーを育成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	有望なコンテンツの創出、プロデューサーの育成					→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	29,446	27,597	沖縄の文化等を活用したコンテンツを創出し、県の新たな成長産業としてコンテンツ産業を振興するため、投資ファンドによる制作資金の供給を行うとともに、事業者を対象としたコンテンツ制作プランのブラッシュアップ、市場を見据えた販路開拓の手法、考え方などのハンズオン支援を行い、県内で活動するプロデューサーの育成を図った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
投資プロジェクトの完成作品リリース件数			—	1件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成29年12月31日をファンドの解散予定日としていることから新規投資による新規コンテンツのリリースや投資の回収に至るまでの十分は期間がないため、平成28年度においては新規投資を行っていないものの、過去の投資案件である12社に対して継続的にハンズオン支援を行っている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	21,466	事業期間が平成29年度までであることから収益の回収、確保に向け、検討、調整を行い、投資案件のハンズオン支援を集中的に行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①引き続きアドバイザーボード(各分野における専門家集団)やハンズオンマネージャーによる事業の課題と成果を整理する。	①アドバイザーボードとの意見交換を1回実施したほか、ハンズオンマネージャーと月例で会議を開き、本事業の課題と成果を見据えながら今後取り組むべき業務をスケジュール化した。
②既に出資した案件に対し、制作品の価値を高めるための助言、指導に積極的に取り組む。	②既に出資した案件に対し、制作品の価値を高めるための助言、指導に積極的に取り組んできた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
文化コンテンツ関連産業事業所数	257事業所(21年度)	246事業所(26年度)	282事業所	△11事業所	27,976事業所(26年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
文化コンテンツ関連産業従業者数	—	1,773人(21年度)	2,570人(26年度)	↗	249,352人(26年度)
状況説明	<p>文化コンテンツ関連産業事業所については、従業者規模5人未満の小規模な事業所が約7割を占めており、脆弱な経営基盤である事業所が多い。経営環境の変化等により事業の継続が困難となる場合もあり、平成24年には約200事業所にまで落ち込んだが、平成26年には246事業所にまで持ち直している。</p> <p>一方で文化コンテンツ関連産業従業者数については、出版業や映像情報制作・配給業等の業種において増加し、平成21年と比べ797人増と拡大している(平成21年1,773人、平成26年2,570人)。</p> <p>引き続き文化資源を活用した新たな取り組みや文化芸術団体の人材育成を支援し、文化産業の創出を図ることで文化コンテンツ関連事業所数の増へとつなげ、目標値の達成を目指す。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファンドの設立期間がH29.12.31までとなっており、投資決定からコンテンツ制作期間及び収益回収までの期間がないことから新たな出資から収益回収へシフトする段階にある。 <p>○外部環境の変化</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・引き続きアドバイザーボード(各分野における専門家集団)をはじめとする文化産業やコンテンツビジネスの専門家の意見を踏まえながら、事業の課題と成果を整理する必要がある。 ・ファンドの終期を意識し、既に出資した案件の価値を高めるためのハンズオン支援を行う。

4 取組の改善案(Action)

- ・引き続きアドバイザリーボード(各分野における専門家集団)をはじめとする文化産業やコンテンツビジネスの専門家の意見を踏まえながら、事業の課題と成果を整理する。
- ・既に出資した案件に対し、制作品の価値を高めるための助言、指導に積極的に取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-ア	沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出	
施策	①文化産業の創出		
(施策の小項目)	—		
主な取組	文化資源を活用した新事業の創出	実施計画 記載頁	233
対応する 主な課題	○本県には、琉球舞踊や空手などの世界に誇れる優れた文化資源があり、これらは地域振興の資源として大きな可能性を秘めているが、文化を産業化するノウハウをもった人材が少なく、またビジネスを支える環境が不十分であることから、文化資源の多くが産業化に結びついていない。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内の団体等が行う、文化資源を活用した取り組みやアートマネジメントを含む広く沖縄文化の継承者の育成などに対する費用を補助する。加えて、PDCAサイクルによる事業評価システムを導入し、補助事業の成果の充実及び効果的な支援をし、「沖縄版アーツカウンシル」のあるべき姿を構築する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	文化資源を活用したビジネスの支援					→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄文化活性化・創造発信支援事業	133,185	125,091	Webを活用して漆関連の事業者のネットワーク構築を図る事業やプロオーケストラ実現に向けて楽団の組織強化を図る事業などを支援し、文化資源を活用したビジネスの支援につなげた。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
地域の文化資源を活用した文化・芸能団体活動の支援			—	21件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度においては、前年度からの継続申請に加え4月及び6月に公募を実施し、計47件の応募があった。審査の結果、21件の取り組みを採択し、本事業を通じて、漆産業等に寄与することを目的とした「おきなわ漆Web」を基盤としたネットワーク構築事業や、沖縄におけるプロオーケストラの実現に向けた組織力強化の取組などを支援している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①応募時から文化関係団体へ助言、指導を行うことで、深く関わりを持ち、事業提案前は事業計画書の記載方法や採択される上でのポイントなど指導し、不採択となったあとも次年度につながるよう事業の考え方、取り組み方法を助言指導する。</p> <p>②本島だけでなく、宮古八重山での事業者説明会を開催し、事業者の掘り起こしを図る。</p>	<p>①事業説明会と同時に応募を予定する事業者向けの相談会を開催し、応募時からきめ細やかな助言指導を行った。</p> <p>②応募時から文化関係団体へ助言、指導を行い、また宮古八重山での事業者説明会を開催するなどし、事業者の掘り起こしを図った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
文化コンテンツ関連産業事業所数	257事業所 (21年度)	246事業所 (26年度)	282事業所	△11事業所	27,976事業所 (26年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
文化コンテンツ関連産業従業者数	—	1,773人 (21年度)	2,570人 (26年度)	↗	249,352人 (26年度)
状況説明	文化コンテンツ関連産業事業所については、従業者規模5人未満の小規模な事業所が約7割を占めており、脆弱な経営基盤である事業所が多い。経営環境の変化等により事業の継続が困難となる場合もあり、平成24年には約200事業所にまで落ち込んだが、平成26年には246事業所にまで持ち直している。				
	一方で文化コンテンツ関連産業従業者数については、出版業や映像情報制作・配給業等の業種において増加し、平成21年と比べ797人増と拡大している(平成21年1,773人、平成26年2,570人)。				
	引き続き文化資源を活用した新たな取り組みや文化芸術団体の人材育成を支援し、文化産業の創出を図ることで文化コンテンツ関連事業所数の増へとつなげ、目標値の達成を目指す。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・平成28年度は計47件の応募があったものの、事業趣旨に合致しない応募も見られ、採択に至ったのは21件にとどまった。文化資源を活用したビジネスの取組みであるなど、事業趣旨を踏まえた様々な取組みの応募がなされるよう努める必要がある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・国の「文化芸術の振興に関する基本的な方針(第4次基本方針)」(平成27年5月22日閣議決定)では、文化芸術への公的支援を社会的必要性に基づく戦略的な投資としており、教育、福祉、まちづくり、観光・産業等幅広い分野への波及効果を視野に入れた文化芸術振興施策の展開が求められる。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業説明会の開催のほか、事業趣旨の理解促進に向けた工夫が求められる。 ・文化芸術を活用した地域活力創出の取組等の促進を図る。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業者の模範となる取組事例の紹介など、事業趣旨の理解促進に取り組む。 ・文化芸術を活用した地域活力創出の取組等を支援するスキームを検討する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-ア	沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出	
施策	①文化産業の創出		
(施策の小項目)	—		
主な取組	アーツマネージャー育成事業(仮称)	実施計画 記載頁	233
対応する 主な課題	○本県には琉球舞踊や空手などの世界に誇れる優れた文化資源があり、これらは地域振興の資源として大きな可能性を秘めているが、文化を産業化するノウハウをもった人材が少なく、またビジネスを支える環境が不十分であることから、文化資源の多くが観光をはじめ産業化に結びついていない。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	文化芸術に係るマネジメントに関する座学及び県内外の文化関連企業等へのOJT派遣を実施し、文化芸術をマネジメントできる人材を育成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		5人 育成人員			→	→	県
	文化の産業化と発展に寄与できる人材の育成						
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
アーツマネージャー育成事業	31,499	28,838	連続講座では、県内外より第一線で活躍する講師陣を招聘し、講義と意見交換を通じてアーツマネジメントの基本的な知識や情報の習得、人的ネットワークの形成を図った(16日間で16講座を実施、延べ587人受講)。また、OJT研修では、文化芸術に携わる実務経験者を対象に2人を神奈川芸術劇場、NPO法人JCDN(三陸国際芸術祭事務局)へ派遣した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
文化の産業化と発展に寄与できる人材の育成			5人	2人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
大幅遅れ	計画値5人に対し、2人の研修生を県外の文化芸術団体に派遣し、OJT研修を実施した。研修修了者は、県内文化施設等において研修で培った専門知識や経験を活かし、公演制作を担当し沖縄文化の発信に寄与するなど文化の産業化と発展に寄与できる人材の育成が図られている。しかし、小規模で経営基盤が脆弱な文化芸術団体が多く、長期的に研修に参加することが困難であることから、OJT研修応募者が伸び悩んでいる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
アーツマネージャー育成事業	23,620	事業企画の作り方、広報宣伝の構築などアーツマネージャーとして必要な講義を開講するとともに、市町村文化施設等と連携した講義なども含め計15回程度開講する。文化芸術に携わる実務経験者を対象にOJT研修に5人派遣する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①OJT研修終了者が、研修で得た専門知識やネットワークを活かして活動している状況を広く文化芸術従事者へ知らせることにより、応募者の増加につなげる。	①OJT研修終了者の報告を報告会やパンフレットで周知するとともに、講座にて、これまで実施してきたアーツマネージャーに必要な基礎知識(会計、広報宣伝、事業企画)の他、障がい者向けの公演企画や地域起こしと文化芸術など新たにニーズのあったテーマを盛り込むなどの取組を実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
文化コンテンツ関連事業所数	257件 (21年度)	246件 (26年度)	282件	△11件	27,976件 (平成26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
講座受講者数	631人 (26年度)	550人 (27年度)	587人 (28年度)	→	—
状況説明	<p>文化コンテンツ関連産業事業所については、従業者規模5人未満の小規模な事業所が約7割を占めており、脆弱な経営基盤である事業所が多い。経営環境の変化等により事業の継続が困難となる場合もあり、平成24年には約200事業所にまで落ち込んだが、平成26年には246事業所にまで持ち直している。</p> <p>一方で文化コンテンツ関連産業従業者数については、出版業や映像情報制作・配給業等の業種において増加し、平成21年と比べ797人増と拡大している(平成21年1,773人、平成26年2,570人)。</p> <p>また、アーツマネージャーを育成するための連続講座を開催したところ、延べ587人が受講している。</p> <p>引き続き文化資源を活用した新たな取り組みや文化芸術団体の人材育成を支援し、文化産業の創出を図ることで文化コンテンツ関連事業所数の増へとつなげ、目標値の達成を目指す。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 規模が小さく、経営基盤が脆弱な文化芸術団体が多いため、長期的に研修に参加することが困難であり、研修に派遣した場合の代替要員の確保が難しい。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 文化芸術専門家や実演家だけでなく、企画、広報などマネジメントできる人材や組織運営能力を有する人材が不足していることから、より実践を経験した人材が求められている。そのためにOJT派遣を通じ経験を積む必要がある。 市町村文化施設等においてホールマネージャーなど専門知識をもった人材の配置が求められている。
--

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・アンケート調査結果を基に、受講者のニーズにあった講座運営の検討を行う。単なる座学ではなく、参加型の講座運営や市町村文化施設等との連携による課題解決型の講座の実施のほか、意見交換会を通じて改善に向けた課題把握に努め、講座内容の充実を図る。

・OJT研修修了者報告会の開催と、募集説明会をリンクさせて開催したり、講座受講者に積極的にOJT研修をPRするなど広報を強化するほか、県外だけでなく県内文化芸術団体へもOJT研修派遣を検討するなど、研修者の負担軽減を図る取組を検討する。

4 取組の改善案(Action)

①アンケート調査の結果等から、開講時期・場所・内容等について要望があったため、受講者のニーズに合った運営を図るとともに、市町村文化施設関係者との連携を深める。

②OJT研修報告会や広報を強化し募集増に努めるほか、県外だけでなく県内文化芸術団体へOJT研修派遣を検討するなど、研修者の負担軽減を図る取組の検討を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-ア	沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出		
施策	②スポーツ関連産業の振興			
(施策の小項目)	○スポーツ関連ビジネスの創出支援			
主な取組	スポーツ関連産業振興戦略構築事業	実施計画 記載頁	234	
対応する 主な課題	○沖縄県は温暖な気候のもと年中スポーツができる環境に恵まれ、プロ野球のキャンプやスポーツイベントが盛んであるものの、スポーツそのものを生かしたビジネスは少ない状況にある。今後は、スポーツを有望な産業資源として捉え、既存産業との連携・融合により関連ビジネスを多数創出していく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	スポーツ関連産業の振興を目的とした戦略の構築を図るため、スポーツ関連産業等の実態把握調査・分析及び方向性の検討等を踏まえスポーツ関連ビジネスモデル事業及びスポーツ関連ビジネス企画コンテストを実施し、スポーツの産業化を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		調査・研究 戦略構築	戦略構築				県
			4件支援			→	
			スポーツ産業定着化の支援				
			関連人材 育成				
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツ関連産業振興戦略推進事業	71,815	66,468	平成28年度は、スポーツ関連産業振興戦略推進委員会を4回開催し、平成26年度に策定したスポーツ関連産業振興戦略に基づきスポーツ関連ビジネスモデル事業8件に対して支援を行った。また、スポーツ関連ビジネス企画コンテストを実施したところ、23件の応募があり、そのうち3件が入選した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
スポーツ産業定着化の支援			4件	8件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	スポーツ関連産業振興戦略に基づきスポーツ関連ビジネスモデル事業(補助金)を実施したところ、計画値4件に対し実績値8件(ウェットスーツ製作やスポーツイベントに活用できるスマホアプリ開発等)となった。また、スポーツ関連ビジネス企画コンテストを実施したところ、早稲田大学や沖縄国際大学等から23件の応募があり、そのうち3件が入選した。これらの取組を通してスポーツの産業化の推進を図ることができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツ関連産業振興戦略推進事業	53,862	平成26年度に策定したスポーツ関連産業振興戦略を踏まえ、平成29年度も引き続き「スポーツ関連ビジネスモデル事業」を実施するが、新規事業及び新たに実施事業を対象とした定着事業の募集を行ない、事業が自走化できるよう支援し、沖縄独自のスポーツ関連産業の振興に繋げていく。併せて、「スポーツ関連ビジネス企画コンテスト」も引き続き実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度 of 取組改善案	反映状況
<p>①スポーツ関連産業振興戦略の推進にあたっては、モデル事業の実施・検証を通して、スポーツを有望な産業資源として捉え、既存産業との連携・融合により関連ビジネスを多数創出していく必要がある。</p> <p>②また、これまでスポーツと直接関わりのなかった事業者を含め、多種多様な産業における事業者とのコラボレーションを促す等して、沖縄のスポーツ関連産業の振興推進に努める。</p> <p>③さらに、産業として自走していけるように事業者の経営相談や販路拡大を支援していく必要がある。</p>	<p>①スポーツ関連産業振興戦略に基づき、モデル事業8件を実施した。</p> <p>②振興戦略ガイドの配布や講演会等による一般への周知、ビジネス企画コンテストによる多様な産業と結びつけたスポーツビジネスのアイデア創出を図った。</p> <p>③県商工労働部や沖縄振興開発金融公庫等の事業紹介などによる企業支援や、台湾等の海外での商談会や各スポーツ大会においてブース出展を行い、販路拡大を行なった。講演会を開催し、同時にモデル事業紹介を行いブースを設けた</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
スポーツ関連ビジネスの事業化支援数	4件 (23年度実績)	19件 (28年度累計)	12件	15件	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>これまでに、平成23年度4件、平成26年度3件、平成27年度4件、平成28年度8件のモデル事業を実施した。平成29年度は、4件のモデル事業を予定しており、H29目標値を達成できる見込みである。今後も引き続きスポーツビジネスを産業化するための支援・育成に取り組んでいく。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・本県の産業のさらなる発展のためには、既存の業界や産業構造に囚われない沖縄の魅力や創造性を活かした産業の構築が必要である。その中で期待されるのが、スポーツと既存事業を結びつけたスポーツ関連産業である。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・沖縄県はスポーツをビジネスとして捉え、その集積を図って産業として発展させていくことを目指しているが、近年のスポーツの日常生活への浸透やスポーツツーリズム、スポーツコンベンションの興隆に伴いビジネスとしての価値が高まっている。</p> <p>さらに、国でもスポーツをビジネスとして考えていこうとする新たな動きが、加速しつつあり、本事業も国の動向に注視しつつ、推進していきたい。</p>
--

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・スポーツを有望な産業資源として捉え、既存産業との連携・融合により関連ビジネスを多数創出していく必要がある。
- ・また、これまでスポーツと直接関わりのなかった事業者を含め、多種多様な産業における事業者とのコラボレーションを促し、沖縄で展開されるスポーツ関連産業の振興を推進していく必要がある。
- ・自走できるよう、事業のみでなく、組織や運営面への企業へのアドバイスが必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・スポーツ関連産業振興戦略の推進にあたっては、モデル事業の実施・検証を通して、スポーツを有望な産業資源として捉え、既存産業との連携・融合により関連ビジネスを多数創出する。
- ・これまでスポーツと直接関わりのなかった事業者を含め、多種多様な産業における事業者とのコラボレーションを促す等して、沖縄のスポーツ関連産業の振興推進に努める。
- ・スポーツ関連ビジネスが産業として自走していけるように事業者の経営相談や販路拡大を支援する。
- ・モデル事業者へのきめ細かいアドバイス(ハンズオン)をより強化する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-ア	沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出		
施策	②スポーツ関連産業の振興			
(施策の小項目)	○スポーツ産業人材の育成			
主な取組	芝人養成事業	実施計画 記載頁	234	
対応する 主な課題	○沖縄県は温暖な気候のもと年中スポーツができる環境に恵まれ、プロ野球のキャンプやスポーツイベントが盛んであるものの、スポーツそのものを生かしたビジネスは少ない状況にある。今後は、スポーツを有望な産業資源として捉え、既存産業との連携・融合により関連ビジネスを多数創出していく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	スポーツ・ツーリズム推進事業の一環であるスポーツキャンプ誘致におけるインフラ整備として、芝管理の専門知識と技術を兼ね備えた人材を養成し、地域で活用する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2箇所 グラウンド 管理モデル 事業		→				県
		I 期:5人	地域での人材活用				
	芝生管理者の育成		II 期:5人		III 期:5人	→	
	芝生管理者の育成		芝生管理者の育成				
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
芝人養成事業	40,862	40,862	芝生管理の専門的知識・技術習得のため、座学ならびに実技研修の実施(5名)及び市町村の所管するグラウンドを研修の場として、モデル管理(1箇所:金武町)と12箇所(中城村、八重瀬町等)の巡回支援を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
専門的芝生管理技術を有する人材の育成			5人	5人
グラウンド管理モデル事業			2箇所	1箇所
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	芝生管理の基礎的な技術、知識やウインターオーバーシード等の専門的芝生管理技術を習得させ、5人の人材を育成した。 また、モデル事業や巡回支援事業により、各市町村や県民への芝生管理に対する認識の向上を図り、芝生管理技術の必要性・重要性の認知に努めた。 グラウンド芝生環境の向上により、平成28年度のサッカーキャンプ誘致件数は過去最高の22件となっており、順調とした。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①市町村などの就職想定団体等と意見交換を行い、芝人の就職支援に取り組み、事業終了後も人材の活用により良好な芝生環境を維持する。	①市町村などの就職想定団体等と意見交換を行い、芝人の就職支援の取り組みを行い、就職させることができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県内サッカーキャンプの実施チーム数	17チーム (26年)	21チーム (27年)	22チーム (28年)	↗	—
状況説明	モデル管理や巡回支援により、各市町村や県民への芝生管理に対する認識が高まるとともに、研修の成果により県内の芝生環境が格段に向上した。 サッカーキャンプ実績においては、その効果が顕著に表れ、平成28年度は平成27年度実績21チームを上回り過去最高の22チームのキャンプを実施できた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 育成した人材の活用を図るとともに、県内芝草管理者のスキルアップを図る機会を創出するため、市町村施設管理者及び芝生管理を行う県内関連事業者等との情報交換を引き続き行う必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 芝生環境の向上に伴い、海外トップクラブチームのサッカーキャンプ誘致件数が増えているなか、芝生管理に対するニーズが高まっており、芝人修了生の習得技術を普及・発展させる必要がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 県内芝草管理者向けに講習会等を開催することでノウハウの集積が図られる。 また、集積した事例等をフィードバックすることで、更なるサッカーキャンプ地としてのブランド化が図られる。 施設を管理する市町村との連携や情報共有の強化を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 3期合計15名の芝人を養成し、各市町村や芝生管理業者に就職させることができた。 事業開始前よりも市町村や県民の芝生管理に対する認識が高まるとともに、研修成果により県内芝生環境が格段に向上した。 事業終了後も、芝人修了生等の人材活用による良質なスポーツターフの向上を図るとともに、サッカーキャンプの更なる普及発展を目指し、県内市町村に対する理解促進及び県内グラウンドの質の均一化を図り、「サッカーキャンプ沖縄」のブランドを定着させる。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-ア	沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出		
施策	②スポーツ関連産業の振興			
(施策の小項目)	〇スポーツ・ツーリズムの推進			
主な取組	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	実施計画 記載頁	234	
対応する 主な課題	〇スポーツ関連産業については、観光、健康、ゲーム、ファッション等といった周辺産業と融合が進みポテンシャルの高い産業として全国的にも期待が高まっている分野である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化するスポーツツーリズムを沖縄に根付かせるためのモデル事業と連携した誘客促進等の実施と、新たなスポーツツーリズム受入体制の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6事業以上 モデル事業 数				→	→	県
	スポーツイベント等の開催(定着化)支援						
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	66,891	62,198	繁忙期と閑散期の格差縮小・雇用創出、新たな専門性を持つ観光産業人材の創出及びスポーツが持つ周期性による集客効果・経済効果の実現等、沖縄観光の推進に寄与することから、観光メニューとしてのスポーツツーリズムの推進を図るため、スポーツイベントのモデル事業を選定し、6事業に支援を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
スポーツツーリズムモデル事業数			6事業	6事業
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	新規のスポーツイベントには補助率を高く設定し、2年目以降のスポーツイベントは補助率を下げるなど、スポーツイベントの定着化が図られるよう、支援枠を設定しており、モデル事業数が計画値どおりの6事業となったため順調とした。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	62,668	観光メニューとしてのスポーツツーリズムの推進を図るため、スポーツイベントのモデル事業を6件程度選定し支援を行う。 また、イベント実施事業者が取組事例を報告し、事業者間で課題や効果等を共有することで、今後の事業継続へつなげるものとする。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度取組改善案	反映状況
<p>①既存イベントの拡充策について、海外からの誘客の増加を見据えた新たな取組みに対して支援を行う。</p> <p>②県外・海外からの誘客が見込める新規に立ち上げる大規模なスポーツイベントに対して、補助限度額を拡大した特別支援枠を設定することで、新規の大規模スポーツイベントを支援する。</p>	<p>①既存イベントの拡充策に対する支援について、海外からの誘客の増加を見据えた新たな取組みに対しても支援対象とし、誘客促進を図った。</p> <p>②県外・海外からの誘客が見込める新規に立ち上げる大規模なスポーツイベントに対して、補助限度額を拡大した特別支援枠を設定し、新規の大規模スポーツイベントを支援対象とし、誘客促進を図った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
スポーツコンベンションの開催件数、県外・海外参加者数	578件 64,751人 (25年)	535件 55,368人 (26年)	625件 55,965人 (27年)	↗	—
スポーツキャンプ合宿の実施件数、県外・海外参加者数	326件 13,289人 (25年)	292件 8,369人 (26年)	351件 10,739人 (27年)	↗	—
状況説明	<p>スポーツコンベンションの開催件数は、H27年度625件で、年々増加傾向にある。また、県外・海外参加者数も、順調に増加している。</p> <p>H27年度のスポーツキャンプ合宿の実施件数は351件、スポーツキャンプ・合宿への県外・海外からの参加者数は10,739人となり、H26→H27は広報・誘致活動等の効果が着実に現れてきている。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・スポーツイベントの定着を図るうえで、各種競技団体や関係市町村との連携が重要であり、イベント選定時に留意する必要がある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・全国的にもスポーツイベントが盛んになってきている中で、沖縄で開催するスポーツイベントへ更なる誘客を図るには、参加者にとって魅力的なイベントを構築できるかに留意する必要がある。</p>
--

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・新規スポーツイベントの立ち上げを支援するとともに、イベントの定着化によりスポーツツーリズムに対する理解を深め、受入体制を一層強化する必要がある。
- ・イベントの実施にあたって、対象者を明確に設定し、沖縄で開催するイベントの魅力を構築できているか、留意する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・既存イベントについて、県外・海外からの誘客の増加を見据えた取組みに対して自走化に向けた支援を行う。
- ・県外・海外からの誘客が見込める国際スポーツ大会等に対して、新たに支援枠を設定する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-ア	沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出		
施策	②スポーツ関連産業の振興			
(施策の小項目)	〇スポーツ・ツーリズムの推進			
主な取組	スポーツ観光誘客促進事業	実施計画 記載頁	234	
対応する 主な課題	〇スポーツ関連産業については、観光、健康、ゲーム、ファッション等といった周辺産業と融合が進みポテンシャルの高い産業として全国的にも期待が高まっている分野である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	マラソン、サイクリングイベントなど沖縄のスポーツイベント及びスポーツ環境の 프로모ーション等を行うことで県外・海外からの誘客を図り、県民のスポーツに触れる機会(観る、参加する)の創出を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		出展18件				→	県
	スポーツ観光のプロモーション						
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツ観光誘客促進事業	135,478	135,474	プロモーションツールの制作(ポスター、チラシ等)、見本市等でのプロモーションを展開してスポーツアイランド沖縄として認知度向上を図り、誘客促進を行った(プロモーション18件)。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
見本市の出展等による県外・海外へのプロモーションの実施等			18	18
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	これまでのマラソン大会等のイベントや見本市におけるプロモーションだけでなく、地域における観光資源としてライトなスポーツアクティビティを活用した観光誘客プロモーションを国内外で実施し、普段日常的にスポーツを行っていない層に対しても、誘客を図った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツ観光誘客促進事業	91,704	平成28年度から実施しているライトなスポーツアクティビティを活用した観光誘客プロモーションを引き続き実施し、通年を通じた誘客を図る。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①地域の観光協会と連携し、県内イベント事業者等とヒアリング等を行い方向性、受入環境の確認を行いながら、県外、海外へのプロモーション活動を実施する。</p> <p>②ポタリングやヨガ等の新たなスポーツ資源(ライトスポーツ)を活用し、誘客を促進するため、これまでとは異なったターゲットに訴求を行うためのプロモーションを実施する。</p>	<p>①年度当初にスポーツイベント事業者や観光協会、市町村に誘客ターゲット等について、ヒアリングを行い、受入環境の確認を行った。更に、スポーツイベントにおけるプロモーションでは各マラソン事務局及び地域の観光協会も同行し、イベント会場で沖縄で実施するスポーツイベントの事前申込みを行うなど、より効果的なプロモーションを実施することができた。</p> <p>②ビーチヨガやサップ等のライトスポーツを活用したプロモーションを行い、これまでの日常的にスポーツを行っている層以外に対してもプロモーションを実施した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
スポーツコンベンションの開催件数、 県外・海外参加者数	578件 64,751人 (25年)	535件 55,368人 (26年)	625件 55,965人 (27年)	↗	—
スポーツキャンプ合宿の実施件数、 県外・海外参加者数	326件 13,289人 (25年)	292件 8,569人 (26年)	351件 10,793人 (27年)	↗	—
状況説明	<p>スポーツコンベンションの開催件数は、H27年度625件で、H28年度の目標値510件を既に上回っている。また、県外・海外参加者数は基準年度に大型スポーツ大会が開催されたため、27年度は55,965人と減少しているが、23年度以降は順調に増加している。</p> <p>H27年度のスポーツキャンプ合宿の実施件数は351件、スポーツキャンプ・合宿への県外・海外からの参加者数は10,793人となり、H28年度目標値82,600人を既に達成している。今後はスポーツコンベンションのうち、スポーツキャンプ・合宿への県外からの参加者は、広報・誘致活動等により増加することが見込まれる。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・これまでの見本市等をとおしたプロモーションの取組により、本県のスポーツ環境への認知度は一定程度向上してきたが、他県や国外でもプロモーションの強化を図るなど、今後とも継続的にプロモーションを実施していく必要がある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・東京オリンピック・パラリンピック開催決定を機に、スポーツに対する国民意識は高まっている。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・スポーツイベントや見本市におけるプロモーションでは、受入窓口の案内や多言語対応の誘客ツールの制作等、より効果的なプロモーションを実施する必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・スポーツイベントや見本市におけるプロモーションでは、誘客を図るだけでなく、受入窓口がわかりやすい誘客ツールの制作や、県内イベント事業者や地域の観光協会と協力し、受入環境の確認を行いながら県外、海外へのプロモーション活動を実施する。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-ア	沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出		
施策	②スポーツ関連産業の振興			
(施策の小項目)	○スポーツ・ツーリズムの推進			
主な取組	戦略的MICE誘致促進事業	実施計画 記載頁	234	
対応する 主な課題	○沖縄県は温暖な気候のもと年中スポーツができる環境に恵まれ、プロ野球のキャンプやスポーツイベントが盛んであるものの、スポーツそのものを生かしたビジネスは少ない状況にある。今後は、スポーツを有望な産業資源として捉え、既存産業との連携・融合により関連ビジネスを多数創出していく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内・海外からの新たな需要を取り込むことで、市場の拡大を図り、沖縄MICE産業の発展に繋がる各種事業を継続的・集中的に実施する。 具体的には、沖縄へのMICE開催を推進するため、「誘致・広報活動」、「開催支援」、「受入体制整備」に係る事業を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	100件 MICE開催 支援数		→				県
	MICE誘致活動、開催支援、受入体制整備に関する支援・助成						
担当部課	文化観光スポーツ部 観光整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
戦略的MICE誘致促進事業	352,713	350,178	国内外のMICE見本市・商談会への参加及び誘致セミナー開催(計26件)を通じて、誘致・広報事業を実施した。 県内で開催されるMICEに対して、シャトルバス運行支援や空港歓迎式開催等の支援を582件実施した。 県内のMICE受入体制充実のため、外部アドバイザーを地域に派遣し、地域の観光資源を活かしたユニークベニュー※1の掘り起こしや連携体制づくりを実施し、商品造成に繋げた。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
MICE開催支援件数			100件	582件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	<ul style="list-style-type: none"> ・MICE開催支援を582件行い、沖縄で開催されるMICEの質の向上・参加者増加を図った。 ・地域のユニークな文化・伝統・景観を活かしたユニークベニュー※1の商品造成を行ったほか、取組主体の意欲喚起・連携体制の構築に向けた取組を行った。 (※1) ユニークベニューとは、「特別な会場」、「特別な場所」の意味で、美術館、博物館、歴史的建築、文化施設などで会議やレセプションを開き、特別感や地域特性を演出する会場のこと。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
戦略的MICE誘致促進事業	510,420	<ul style="list-style-type: none"> ・大型MICE施設をはじめ既存MICE施設含めた県全体のMICEの誘致戦略や人材育成等を盛り込んだ沖縄MICE振興戦略(仮称)を策定する。 ・国内外の新たなMICE需要を取り込み沖縄MICE産業の発展に資するため、見本市・商談会等の機会を通じた誘致・広報活動を行う。 ・沖縄県へのMICE誘致の誘引材料とし、MICEの質の向上を図るため、県内で開催されるMICEに対して、シャトルバス運行支援や空港歓迎式開催等の支援を実施する。 ・県内のMICE受入体制充実のため、地域特性を活かしたユニークベニュー等の開発や連携体制づくりを実施する。 ・県内のMICE開催に有用なコンテンツや情報システムの構築を行う。 	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①沖縄開催のメリットが大きいMICE分野を絞り込み、戦略的かつ効果的なMICE誘致を展開するため、大型MICE施設を核としつつ既存MICE施設含めた県全体のMICEの誘致戦略や人材育成等を盛り込んだ「沖縄MICE振興戦略(仮称)」の策定に着手する。</p> <p>②MICE開催地としての沖縄の魅力向上のためには、地域の文化・観光資源を活かしたMICEコンテンツの開発が必要であり、受入主体となる地域関係者と民間事業者の意欲喚起・連携体制づくりを引き続き実施する。</p>	<p>①検討委員会を立ち上げ、沖縄MICE振興戦略(案)のとりまとめを行った。</p> <p>②読谷村及び石垣市を対象に、地域のMICE受け入れ体制の整備のためのエリア開発を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
MICE開催件数 MICE参加者数	574件 148,222人 (26年度)	648件 78,115人 (27年度)	607件 86,779人 (28年度)	↗	2,590件 1,995,336人 (H26年)
状況説明	開催件数及び参加者数は増加傾向にあるが、国際会議等コンベンションの誘致をさらに強化する必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大型MICE施設の整備を見据え、沖縄独自の誘致戦略の策定や受入体制の強化、MICEビジネスの創出など戦略的取組が必要である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジア諸国及び国内他都市におけるMICE誘致競争激化に伴い、競合地に対抗し得る誘致活動が必要である。
--

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・沖縄開催のメリットが大きいMICE分野を絞り込み、戦略的かつ効果的なMICE誘致を展開する必要がある。
- ・MICE受入の基礎となる対応人材の拡充や、参加者の満足度向上に繋がる体制強化が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・沖縄開催のメリットが大きいMICE分野を絞り込み、戦略的かつ効果的なMICE誘致を展開するため、大型MICE施設を核としつつ既存MICE施設含めた県全体のMICEの誘致戦略や人材育成等を盛り込んだ「沖縄MICE振興戦略(仮称)」を策定し、戦略に基づいたMICE誘致を展開する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-ア	沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出		
施策	②スポーツ関連産業の振興			
(施策の小項目)	○スポーツ・ツーリズムの推進			
主な取組	スポーツキャンプ訪問観光促進事業	実施計画 記載頁	234	
対応する 主な課題	○沖縄県は温暖な気候のもと年中スポーツができる環境に恵まれ、プロ野球キャンプやスポーツイベントが盛んであるものの、スポーツそのものを生かしたビジネスは少ない状況にある。今後は、スポーツを有望な産業資源として捉え、既存産業との連携・融合により関連ビジネスを多数創出していく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	スポーツキャンプの見学等を目的とした新規観光誘客を図るため、受入市町村やスポーツキャンプ実施団体等と連携し、情報の発信や魅力的な観光資源の開発等を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	スポーツキャンプ訪問観光促進 への取組						県 市町村
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツ キャンプ訪 問観光促進 事業	64,309	64,309	ファン感謝祭を活用した情報発信、元プロ野球選手等を活用したイベントの実施、SNS(Facebook、Twitter)をフルに活用したプロモーションや、球団のメルマガを活用した情報発信、ガイドブック配布等を実施した。また、空港や国際通りへの歓迎バナー掲出、県民挙げての歓迎の気運醸成を図った。	一括交付 金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
プロ野球キャンプ期間の県外からの観客数 (りゅうぎん総合研究所調べ)			—	66,000人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	情報発信、イベント実施、SNS(Facebook、Twitter)をフルに活用したプロモーションや、空港や国際通りへの歓迎バナー掲出、県民挙げての歓迎の気運醸成を図った結果、りゅうぎん総合研究所調べによると平成27年度のプロ野球キャンプ期間の県外からの観客数は66,000人であり、平成26年度の54,000人から12,000人増加したため、プロ野球キャンプ等を目的とした新たな観光誘客に寄与したことから順調とした。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツ キャンプ訪 問観光促進 事業	57,861	プロ野球キャンプ観戦を目的とする観光を推進するため、プロ野球キャンプ集積地ならではの全県的な取組を行う。 具体的には、 ①プロ野球キャンプに係るプロモーション及び情報発信 ②来沖動機に繋がる魅力的なコンテンツの開発 ③プロ野球キャンプの歓迎 ④プロ野球キャンプ受入市町村及び球団との連携	一括交付 金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度 of 取組改善案	反映状況
①プロ野球キャンプ受入市町村と連携し、野球ファンの誘客・周遊を促進する取組を行う。 ②各球団とファンの玄関口となる那覇空港を中心に、プロ野球沖縄キャンプのロゴ等で装飾し、沖縄県全体の歓待ムードを醸成するとともに、本事業に係る各種取組の周知を図る。	①プロ野球キャンプ受入市町村意見交換会を継続して行うと同時に、プロ野球12球団の会議に出席し当該事業の説明や意見交換を行った。 ②各球団のファンクラブ会報・メルマガを活用して情報発信を行うなど、プロ野球球団との連携の強化を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
スポーツキャンプ合宿の実施件数、県外・海外参加者数	326件 13,289人 (25年)	292件 8,569人 (26年)	351件 10,739人 (27年)	↗	—
沖縄県内におけるプロ野球春季キャンプの経済効果(りゅうぎん総合研究所調べ)	88.8億円 (25年)	88億円 (26年)	100億円 (27年)	↗	—
状況説明	沖縄のスポーツキャンプ環境に係る情報発信等に取り組んだことで、スポーツキャンプ合宿の実施件数、県外・海外参加者は、H22年度の基準値から大幅に増加し、H27年度には351件、10,739人となり、初の10,000人に達し、H33年度の目標値(300件、10,000人)を上回った。引き続きスポーツキャンプを観光資源として利活用することで、沖縄観光ブランドの確立を図る。なお、りゅうぎん総合研究所調べによると、沖縄県内におけるプロ野球春季キャンプの経済効果は、平成27年度に約100億円と過去最高額を記録し、直近3年間の合計で約276.8億円の効果が出ている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因 ・プロ野球キャンプ受入市町村においては、受入について野球場等施設の老朽化や附帯設備等の充実、離島においての実践(練習試合)相手の確保等が課題となっており、また、球団受入でマンパワーが割かれるため、地域振興につながる取組が十分にできていない。</p> <p>○外部環境の変化 ・プロ野球等のキャンプ地の誘致競争が激化している。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・地域振興を図るため、プロ野球受入市町村及びプロ野球球団と連携し、プロ野球キャンプ集積地ならではの全県的な施策を検討する必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

- ・プロ野球キャンプ受入市町村と連携し、野球ファンの誘客・周遊を促進する取組を行う。
- ・各球団とファンの玄関口となる那覇空港を中心に、プロ野球沖縄キャンプのロゴ等で装飾し、沖縄県全体の歓待ムードを醸成するとともに、本事業に係る各種取組の周知を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-ア	沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出		
施策	②スポーツ関連産業の振興			
(施策の小項目)	○スポーツツーリズムの推進			
主な取組	スポーツコンベンション誘致事業	実施計画 記載頁	234	
対応する 主な課題	○沖縄県は温暖な気候のもと年中スポーツができる環境に恵まれ、プロ野球キャンプやスポーツイベントが盛んであるものの、スポーツそのものを生かしたビジネスは少ない状況にある。今後は、スポーツを有望な産業資源として捉え、既存産業との連携・融合により関連ビジネスを多数創出していく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内外からのスポーツコンベンションの誘致を図るため、情報の発信や、各種スポーツコンベンションの歓迎支援策等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	沖縄のスポーツコンベンション環境の県外への広報・誘致活動					→	県 市町村
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツコンベンション振興対策事業	7,912	7,694	沖縄県でキャンプを実施するプロスポーツチームに対して地域特産品の贈呈、各種スポーツコンベンションに対して各種歓迎を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
沖縄県でキャンプを実施するプロスポーツチーム等に対する地域特産品の贈呈等			—	47
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	沖縄でキャンプを実施したプロサッカー18チーム、プロ野球球団19チーム、プロ自転車4チーム、その他国内外のナショナルチーム6団体に対して地域特産品の贈呈を行い、県民挙げての歓迎の気運醸成を図った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツコンベンション振興対策事業	10,459	沖縄県でキャンプを実施するプロスポーツチーム等に対して地域特産品の贈呈やスポーツコンベンションの気運醸成等を図る。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①スポーツコミッション沖縄を中心としてスポーツコンベンションの受入市町村や関係競技団体等と連携し、小規模なスポーツコンベンションの歓迎支援は受入市町村が行う等の役割分担を図る。	①スポーツコミッション沖縄を中心として、市町村、競技団体、宿泊施設や交通機関等と合宿・大会の受入について調整を行い、引き続き役割分担を明確にし、スポーツコンベンションの歓迎支援を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
スポーツコンベンションの開催件数、 県外・海外参加者数	578件 64,751人 (25年)	535件 55,368人 (26年)	625件 55,965人 (27年)	↗	—
スポーツコンベンションの県内参加者数	94,094人 (25年)	93,866人 (26年)	92,568人 (27年)	↘	—
状況説明	スポーツコンベンションの広報・誘致活動等の取組により、スポーツコンベンションの開催件数は、H27年度625件で、H28年度の目標値510件を既に上回っている。また、県外・海外参加者数はH26年度は55,368人と減少しているが、平成26年度以降は順調に増加している。引き続き、県民のスポーツに触れる機会(観る、参加する)の創出のため、スポーツコンベンションの誘致に取り組んでいく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・スポーツコンベンションの件数及び参加人数が増加傾向にあるなかで、すべてに対して歓迎支援等を実施することはできないため、実施対象の範囲を検討する必要がある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・スポーツコンベンションの誘致について、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて他の都道府県との間で競争が激しくなっている。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・PR効果等を踏まえ、スポーツコンベンションに対する歓迎支援の内容及び対象を検討する必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・スポーツコミッション沖縄を中心として、市町村、競技団体、宿泊施設や交通機関等と合宿・大会の受入について調整を行い、引き続き役割分担を明確にし、スポーツコンベンションの歓迎支援を行う。</p>
